

省CO₂化の要件

1 要件

以下の①～⑤の項目に係る数値を下表に当てはめた場合の評点の合計が70点以上であること。入札にあたっては、競争参加資格確認関係書類として「適合証明書」（別紙3）を提出するとともに、その根拠を示す書類を添付すること。

【省CO₂化の要素を考慮する観点による基準表】

項 目		数 値	点 数
①	令和5年度の1kWhあたりの二酸化炭素 排出係数（調整後排出係数） （単位：kg-CO ₂ /kWh）	0.000 以上 0.450 未満	7 0
		0.450 以上 0.475 未満	6 5
		0.475 以上 0.500 未満	6 0
		0.500 以上 0.520 未満	5 5
		0.520 以上	0
②	令和5年度の未利用エネルギー活用状況	0.675%以上	1 0
		0%超 0.675%未満	5
		活用していない	0
③	令和5年度の再生可能エネルギー導入状況	15.00%以上	2 0
		8.00%以上 15.00%未満	1 5
		3.00%以上 8.00%未満	1 0
		0%超 3.00%未満	5
		活用していない	0
④	省エネに係る情報提供、簡易的DRの取組地域における再エネの創出・利用の取組	取り組んでいる	5
		取り組んでいない	0

（※）各用語の定義等は別紙2「各用語の定義等」参照。

2 契約期間内における努力等

契約事業者は、契約期間の1年間についても、上記の表による評点の合計が70点以上となるように電力を供給するよう努めるものとする。

各用語の定義等

① 令和 5 年度の 1kWh あたりの二酸化炭素排出係数（調整後排出係数）について

「令和 5 年度の 1kWh あたりの二酸化炭素排出係数（調整後排出係数）」とは、地球温暖化対策推進法に基づき、環境大臣及び経済産業大臣により公表されている、令和 5 年度の二酸化炭素排出係数（調整後排出係数）をいう。

なお、公表されていない場合は、事業者が自ら検証・公表した二酸化炭素排出係数（調整後排出係数）を用いることができるものとする。

② 令和 5 年度の未利用エネルギー活用状況について

「令和 5 年度の未利用エネルギー活用状況」とは、令和 5 年度の未利用エネルギーによる発電電力量（送電端）（kWh）を前年度の供給電力量（需要端）（kWh）で除した数値をいう。

【算定方式】

令和 5 年度の未利用エネルギーの活用状況（％）	=	$\frac{\text{令和 5 年度の未利用エネルギーによる発電電力量（送電端）}}{\text{令和 5 年度の供給電力量（需要端）}} \times 100$
--------------------------	---	---

- (1) 未利用エネルギーによる発電を行う際に、他の化石燃料等の未利用エネルギーに該当しないものと混燃する場合は、以下の方法により未利用エネルギーによる発電量を算出する。
 - ア 未利用エネルギー及び未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の双方の実測による燃焼時の熱量が判明する場合は、発電電力量を熱量により按分する。
 - イ 未利用エネルギーの実測による燃焼時の熱量が判明しない場合は、未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の燃焼時の熱量と当該発電機の効率から未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の燃焼に伴う発電量を算出し、当該数値を全体の発電量から除いた分を未利用エネルギーによる発電分とする。
- (2) 未利用エネルギーとは発電に利用した次に掲げるエネルギー（他社電力購入に係る活用分を含む。ただし、インバランス供給を受けた電力に含まれる未利用エネルギー活用分については含まない。）をいう。
 - ア 工場等の廃熱又は排圧
 - イ 廃棄物の燃焼に伴い発生する熱（再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第二条第 3 項において定める再生可能エネルギー源に該当するものを除く。）
 - ウ 高炉ガス又は副生ガス
- (3) 前年度の未利用エネルギーによる発電電力量には他電気事業者への販売分は含まない。
- (4) 前年度の供給電力量には他電気事業者への販売分は含まない。

③ 令和 5 年度の再生可能エネルギー導入状況について

「再生可能エネルギーの導入状況」とは、次の①から⑤に示した再生可能エネルギー電気の

利用料 (kWh) を前年度の供給電力量 (需要端) (kWh) で除した数値をいう。

- ① 自社施設で発生した再生可能エネルギー電気又は相対契約によって他社から購入した再生可能エネルギー電気とセットで供給されることで再生可能エネルギー電源が特定できる非 FIT 非化石証書の量 (送電端 (kWh))
- ② グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度により所内消費分の電力に由来するものとして認証されたグリーンエネルギーCO2 削減相当量に相当するグリーンエネルギー証書 (電力) の量 (kWh)
- ③ J-クレジット制度により認証された再生可能エネルギー電気由来クレジットの電気相当量 (kWh)
- ④ 非化石価値取引市場から調達した固定価格買取制度による再生可能エネルギー電気に係る非化石証書の量 (kWh)
- ⑤ 非化石価値取引市場から調達した再生可能エネルギーであることが判別できるトラッキング付非 FIT 非化石証書の量 (kWh)

- (1) 再生可能エネルギー電気とは、F I T法第二条第4項に定められる再生可能エネルギー源を用いる発電設備による電気を対象とし、太陽光、風力、水力 (30,000kW 未満、ただし揚水発電は含まない)、地熱、バイオマスを用いて発電された電気とする (ただし、インバランス供給を受けた電力に含まれる再生可能エネルギー電気については含まない)。
- (2) 令和5年度の再生可能エネルギー電気の利用量 (①+②+③+④+⑤) には他電気事業者への販売分は含まない。
- (3) 令和5年度の供給電力量には他電気事業者への販売分は含まない。

④ 需要家に対する省エネに関する情報提供、簡易的 DR の取組及び地域における持続的な再生可能エネルギー電気の創出・利用に向けた取組について
--

需要家の省エネルギー促進、電力逼迫時における使用量抑制等に資する観点及び地域における再生可能エネルギー電気の導入拡大に資する観点から評価する。

具体的な評価内容として、

- ・ 需要家の設定した使用電力を超過した場合に通知する仕組みを有していること
- ・ 需給逼迫時等において供給側からの要請に応じ、電力使用抑制に協力した需要家に対し経済的な優遇措置を実施すること
- ・ 地産地消の再生可能エネルギーに関する再エネ電力メニューを設定していること
- ・ 発電所の指定が可能な再エネ電力メニューを設定していること

例えば、需要家の使用電力量の推移等をホームページ上で閲覧可能にすること、需要家が設定した最大使用電力を超過した場合に通知を行うこと、電力逼迫時等に電気事業者側からの要請に応じ、電力の使用抑制に協力した需要家に対して電力料金の優遇を行う等があげられる。

なお、本項目は個別の需要者に対する省エネルギー・地域における再生可能エネルギーに関する効果的な情報提供の働きかけを評価するものであり、不特定多数を対象としたホームページ等における情報提供や、毎月の検診結果等、通常の使用電力量の通知等は評価対象とはならない。

適 合 証 明 書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
山口労働局総務部長 殿

所 在 地
名 称
代表者氏名

「令和 8 年度 山口労働局管内 7 施設で使用する電力需給契約」に係る省 C O₂化の要素を考慮する観点による基準表により算出した当社の点数等については下記のとおりであり、内容に相違ないことを証明します。

記

1 電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示方法

回答	

2 令和 5 年度の状況

項目		自社の基準値	点数
①	令和 5 年度の 1kWh あたりの二酸化炭素排出係数(調整後排出係数)(単位:kg-CO ₂ /kWh)		
②	令和 5 年度の未利用エネルギー活用状況		
③	令和 5 年度の再生可能エネルギー導入状況		

項目		取組の有無	点数
④	省エネに係る情報提供、簡易的 D R の取組地域における再エネの創出・利用の取組		

①～④の合計点数		
----------	--	--

※合計点数が 7 0 点以上の者を本案件の入札適合者とします。

※根拠を示す書類を添付すること。